

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	ABC委員会活動支援事業					②事業番号	1312
③事業類型	7. 負担金・補助金事業			④開始年度	昭和 63 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	9	細目
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	政策推進課		会計
						一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉南市ABC委員会	① 構成団体数	団体
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
泉南市ABC委員会とは、市民による平和で清潔な文化の薫り高いまちづくりを推進するため、事業計画等について総合的に検討を行い、その実施に努めることを目的とし、その目的を達成するために、花と緑の推進、まちの清掃・美化の推進、平和・国際交流の推進、文化の薫り高いまちづくりの推進、地域コミュニティの醸成などの事業を行っている団体である。 その泉南市ABC委員会への補助や広報、市ウェブサイト、チラシ等による情報提供を広く行うことで、泉南市ABC委員会の活動を支援している。	① イベント等活動回数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
多くの活動を支援することで市民活動が活発化し、より多くの市民が活動に参加するようにする。	① イベント参加人数	人
	① 計算式	
	②	
	② 計算式	
	③	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
市民活動、コミュニティ活動が活性化する。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
その他の体系上の位置付け (6-1-3-2):団体との協働を推進することで、市民活動及びコミュニティ活動が活性化する。	施策大(節)	1 市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざします
	施策中	3 NPOなど各種団体の育成
	施策小	1 団体の育成・支援

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	構成団体数	団体	41	39	29	29	30	事業を精査し、集客やPR効果のある事業を厳選し実施した結果、来場者数が大幅に増加した。 R2年度は新型コロナウイルスの影響により、イベント等活動回数および参加人数が大幅に減少した。
対象指標②								
活動指標①	イベント等活動回数	回	50	33	15	33	33	
活動指標②								
活動指標③								事業費などの推移における 特殊要因などの説明 R2年度は新型コロナウイルスの影響により、直接事業費が0となった。
成果指標①	イベント参加人数	人	7,400	9,400	1,000	8,000	8,000	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.56	0.52	0.44	0.44		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	4,540	4,010	3,358	3,358		
	直接事業費	千円	2,432	2,432	0	2,432		
	総事業費	千円	6,972	6,442	3,358	5,790		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	6,972	6,442	3,358	5,790		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市民が主役として活動することを目的に設置された泉南市ABC委員会によるまちの活性化、市民活動の活性化を促進するために実施された。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	市民活動が活発化し、行政とともにまちづくりに取り組む環境が醸成され、多くの市民の参画が定着化してきた。今後は、その活動に多くの若者の参画が望まれる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	構成委員より、年会費を徴収するとともに、部会制を廃止し、各委員がすべての事業に積極的に係れるよう体制改革を行った。

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞

イ	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
b	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など	今後、市からの補助金だけではなく、自己収益を上げる事業を増やしていき、自立した組織となる必要があるため、令和2年度から会費を徴収している。 また、参画している市民が高齢化してきているため、次世代の担い手である若者の参画を促す必要がある。				
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	事業における参加費等の徴収による自己収益の確保や子どもが参加できる事業を増やすことにより、その保護者等の参画を促していく必要がある。				